

第6章 ウクライナの動向

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	32
雑誌名	カスピ海石油開発と地域再編成
ページ	66-69
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028425

第6章

ウクライナの動向

1. ウクライナの役割

ウクライナは旧ソ連諸国のなかでロシアに次ぐ人口5000万人を越えるスラブの大国であり、ロシア、ベルルーシ、カザフスタンと並び核兵器が配備されていた。独立後経済改革がうまく行かず苦しんできているが、農業においても工業においても潜在力は大きい。地理的には北東ではロシア、北はベルルーシ、西側はポーランドとチェコ、南西でハンガリー、ルーマニア、モルドヴァと国境を接している。ウクライナはエネルギー自給度が低く、ロシアへの依存度が高いため、エネルギー資源の依存先を分散化しようとしてカザフスタンやアゼルバイジャンの新たな石油・天然ガス資源の開発には深い関心を見せて接近している。独自外交を追求しようとするウクライナの動向はザカフカースや中央アジアにとっても重要な意味を持っている。

カスピ海石油開発がCIS諸国の統合にも及ぼす影響はザカフカースや中央アジアに限定されない。ソ連崩壊後のCISは分解に向かったのベクトルと結集力という逆のベクトルの双方の絡み合いながら動いている。ウクライナは1991年8月24日に独立宣言を行って以降6年半を経過したが、CISのなかではロシアと最も激しい対立を続けてきた国であった。もう1つのスラブの国であるベルルーシが1997年3月に関税同盟締結に次いでロシア、カザフスタン、キルギスタンと統合国家共同体条約に調印、さらに4月にはロシアとの経済政策、安全保障での共同行動を緊密化する協定を調印して関係を緊密化させてきたのと対照的である。ウクライナ・ロシ

ア間では独立以降、戦略核兵器のロシアへの引き渡し、黒海艦隊の分割、クリミア半島の帰属、天然ガス取引などの係争事項が噴出してきた。しかし1997年5月に広範な友好協定に調印して以降関係改善の動きが始まり、同年11月に相互に相手側商品に対する付加価値税廃止することにより貿易戦争を終結することが決まると両国関係は急速に改善の方向に向かった。またその際ロシアは、ウクライナの砂糖に対して国内市場を開放するとともに天然ガス輸入に伴う債務1億ドルの返済繰り延べに合意した。付加価値税のため両国間貿易は20%縮小していたといわれ、特にウクライナ側には年間10億ドル規模の打撃であったと言われる。ウクライナの経済危機が深刻化した一因である。98年2月末にロシア・ウクライナは経済協力など一連の広範な分野に関わる協定を調印したが、これによりロシア資本のウクライナへの投資ラッシュが見込まれている。

1997年初頭、ウクライナがパキスタンとの間で締結した6億ドルに及ぶ戦車供給契約はロシアと競合し、関係悪化の一因となっていた。その後の妥協のなかで、ウクライナがベラルーシと同様の協定をロシアとの間に締結する可能性が議論され始めた。この可能性は米国の反ロシア主義者のブレジンスキーらを警戒させている。ウクライナは米国の対外援助額ではイスラエル、エジプトに次ぐ第3番目の地位にあるが、西側との関係は最近低迷している。ウクライナはNATOとの軍事演習と同時にロシアと海軍合同演習を行うなど、ロシア・NATOの間のバランスをとった動きを見せている。

ロシア外交の重要な課題の1つは如何にしてCISを維持し、かつそこでのロシアの影響力を回復するかである。ロシアにとってNATO拡大と同時にもう1つの挑戦は、ザカフカース・中央アジアが資源を梃子にしてロシアとは異なる核を形成する可能性である。ウクライナがどう動くかは決定的な意味をもっているのである。

2. ウクライナの独自外交の模索

上記のようにウクライナとロシア関係はそれ程単純なものではない。ウクライナのクチマ大統領は1997年10月中旬にカザフスタンの首都アルマトイを訪問したが、これはカザフスタンとロシアとの間で隙間風が吹き始めた時期であった。カザフスタンとロシアとの関係悪化は1997年夏に、ロシアで新たに設置された天然資源省が、カスピ海でのカザフスタンとの係争地となっている地域の油田開発入札を行っ

たことに対する反発に起因すると見られる。ウクライナ・カザフスタン両国は経済協力に関する10以上の経済協定に調印したが、これはちょうどグルジアのシュワルナゼ大統領がトビリシでロシアとの経済統合を批判した直後でもあった。これはCIS内でロシアの影響から一定の自立性を確保しようとする軸の1つと見ることができる。ウクライナとカザフスタンは1996年にアゼルバイジャン、グルジア、ウズベキスタン、トルクメニスタンの間で調印された4カ国（自由貿易）協定（新シルクロード構想）に加わる可能性を示唆したものである。またCIS内部では他の重層的グループの結成も見られる。カスピ海、黒海の交易特にエネルギー資源の交易に共通の利益を感じるGUAM連合、つまりグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァの間の連携も1997年に合意された。

前記のアルマトイでの会談でクチマ大統領は、「ウクライナのアキレス腱が、石油、天然ガス、核エネルギーのロシアへの全面的依存にある以上、カザフスタンの石油あるいはガスの輸出に深い関心を持っている」と語った。カザフスタンのナザルバエフ大統領も、カザフスタンの石油がカスピ海、アゼルバイジャン、黒海、ウクライナのオデッサ、さらに欧州に向かうことに関心を持っていると述べた。ロシアに依存しない南側のパイプライン建設はCIS内の相互依存関係を弛緩させていく役割を果たすのであり、ウクライナは一方ではエネルギーをロシアだけに依存しない体制の確立に努力しているのである。

1998年初め、ウクライナとトルクメニスタンがガス供給で合意し、2005年まで毎年200億立方メートルを供給することになった。1997年3月にそれまでトルクメニスタンはウクライナのガスの20%を供給していたが、ガス料金の未払い債務が7億ドルに達したため切断されていた。しかしその減少分は最大の供給者であるロシアによって補填されなかったため、全体として供給量は1997年には100億立方メートルつまり15%も減少した。ウクライナはエネルギー供給の半分をガスに依存しており、そのうち80%は輸入に依存している。最近ウズベキスタンともガス供給で協定を結び毎年60億立方メートルを輸入することになった。トルクメニスタンのガスを手に入れるのにロシアのパイプラインを使わざるを得ないが、ガスプロムのパイプラインの通行料がかなり高いことが大きな問題となっている。

3. 米国のイラン封じ込めとウクライナ

米国のイラン封じ込め政策はウクライナにまで影響を及ぼしている。ウクライナがイランへの発電所用タービン売却計画を廃棄しない限り、米国はウクライナに対する核技術と各燃料を提供しないとして過去1年圧力をかけてきた。1998年3月6日にウクライナは米国の要求を飲んで合意した。イランは湾岸のブーシェルで1000メガワットの原子力発電所建設をロシア企業の手で進めており、それはロシアにとって8億5000万ドルのプロジェクトに相当する。ロシアはそのために必要なタービンをウクライナの企業ツルボアトムから入手することになっていた。今回の米・イスラエル合意でブーシェル原発の完成が相当遅れる可能性が出てきた。

米クリントン政権はこの原発がイランが民政用という名のもとに核兵器開発計画の一環であるとみなしている。ウクライナの原子力発電に対するロシアの独占的コントロールを打破しようとしてきたが、イラン問題はその1つの障碍になっている。ロシアはイラン側はIAEAの国際査察を受けるとしており国際法上なら問題は無いとして、その建設を促進する立場を明確にしている。

米政府筋は1997年12月にウクライナによるタービン売却計画の破棄の見返りに、小規模企業信用供与、輸出入銀行信用、軍事宇宙協力、核燃料供給保障などの援助パッケージを提案する一方、もしタービン売却を実施すれば、米ウ間の原子力協力は破棄するという脅しを一方ではかけてきた。同時にリヴネとフメルニツキーの原発完成に向けて技術と信用供与をちらつかせている。ウクライナのエネルギー事情からするとほぼ半分を原発に依存せざるを得ないために、この問題は一層深刻である。ロシアへのタービン売却自体は制裁の対象ではないが、ウクライナは独立以来ロシアと米国の間で挟まれて最も厳しい選択を迫られたとあってよい。米ケンタッキー州選出の上院議員ミッチ・マッコネルはウクライナ・ロビーの有力として知られているが、ウクライナを過度に追いつめてロシア側に追い込んでしまう危険性に警告を発している。

(清水 学)